

## 大口町の給与・定員管理等について

## 1 総括

## (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (30年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
29年度	人 23,964	千円 7,659,429	千円 290,380	千円 1,436,798	% 18.7	% 16.9

## (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
29年度	人 160	千円 610,844	千円 103,888	千円 239,962	千円 954,694

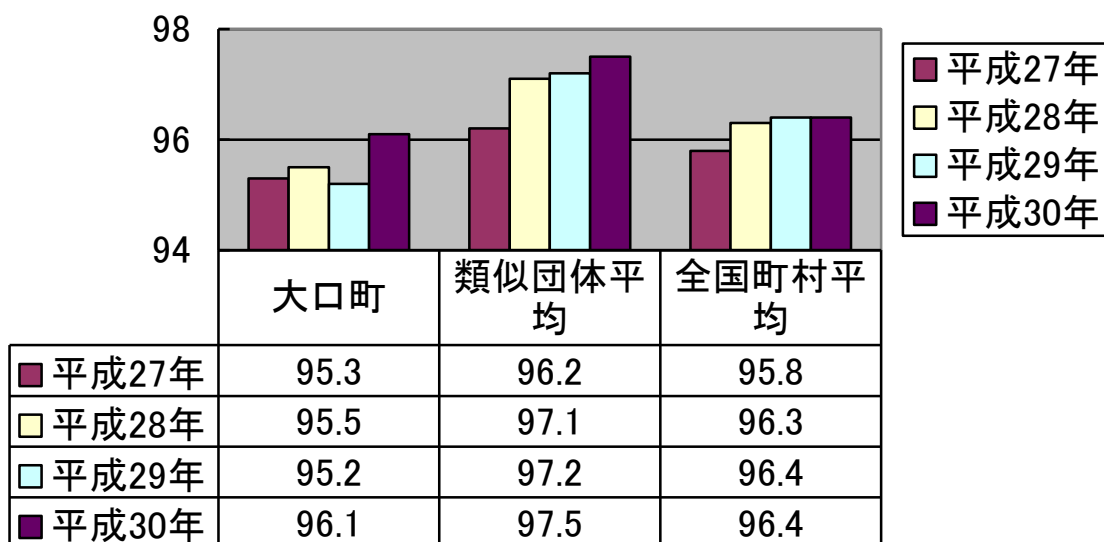
(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
5,966.8千円	千円 5,581

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、29年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

## (3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 ( ) 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 30年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

#### (4) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
29年度	円 —	円 —	円 ( % )	% —	% —	% —

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
29年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 —	月 —

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

#### (5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[ 実施 ]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
------------------------

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準3%に対し、大口町においても3%を支給。

③その他の見直し内容

(6)特記事項

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（30年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大口町	42.8歳	317,452円	380,212円	349,584円
愛知県	41.9歳	324,709円	438,458円	384,814円
国	43.5歳	329,845円	—	410,940円
類似団体	41.1歳	305,788円	359,210円	333,304円

#### ② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
大口町	54.0	3	236,300	251,956	251,956	-	-	-	-
うち学校給食	53.0	2	216,300	222,789	222,789	調理士	42.4	272,700	0.82
うちその他	56.0	1	276,300	310,289	310,289	用務員	55.6	207,200	1.5
愛知県	52.9	275	312,623	379,435	358,111	-	-	-	-
国	50.7	2,553	286,817	-	328,637	-	-	-	-
類似団体	51.1	10	275,404	294,936	285,566	-	-	-	-
区分	参考 年収ベース（試算値）の比較								
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D						
大口町	-	-	-						
うち学校給食	3,654,682	3,693,700	0.99						
うちその他	4,957,529	2,808,700	1.77						

(注) 1 「平均給料月額」とは、30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

### (2) 職員の初任給の状況（平成30年4月1日現在）

区分		大口町	愛知県	国
一般行政職	大学卒	179,200円	186,700円	179,200円
	高校卒	151,500円	152,200円	147,100円
技能労務職	高校卒	136,106円	141,100円	—
	中学卒	円	129,500円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成30年4月1日現在）

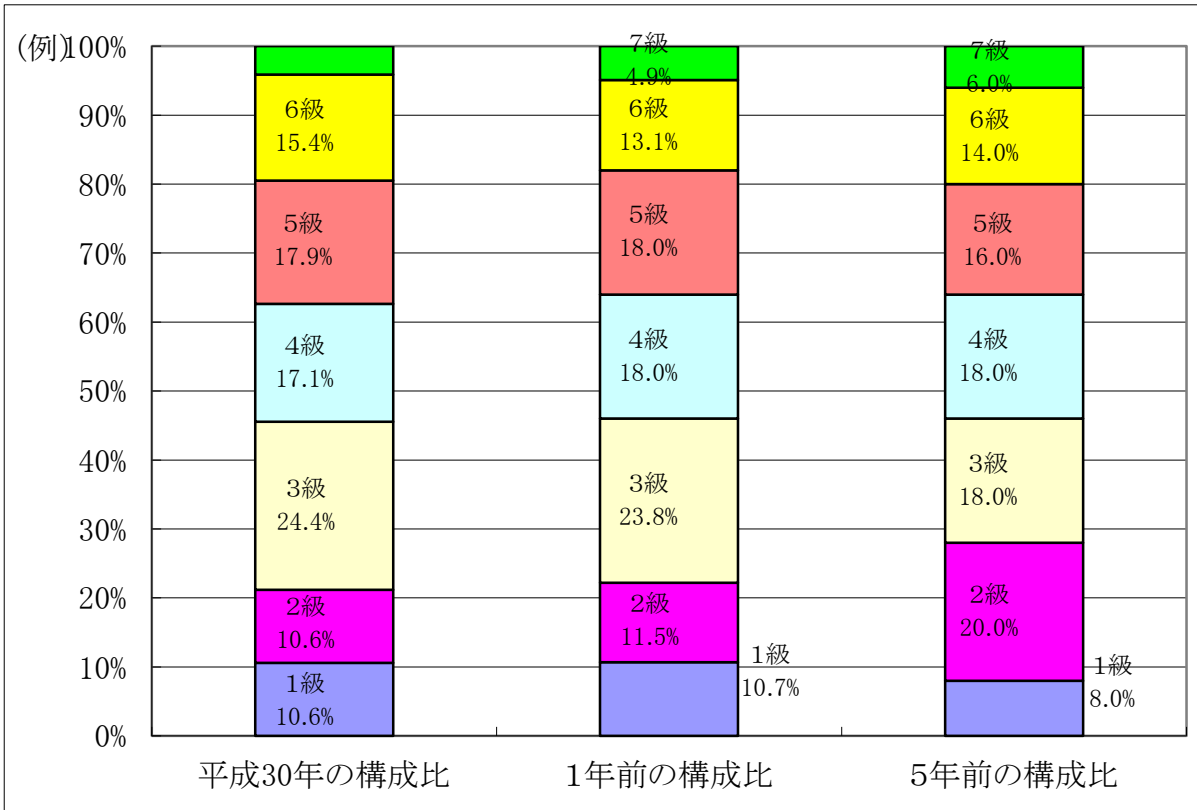
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	275,100円	348,900円	379,800円	412,900円
	高校卒	円	円	368,200円	円
技能労務職	高校卒	216,300円	円	円	円
	中学卒	円	円	276,300円	円

**3 一般行政職の級別職員数等の状況**

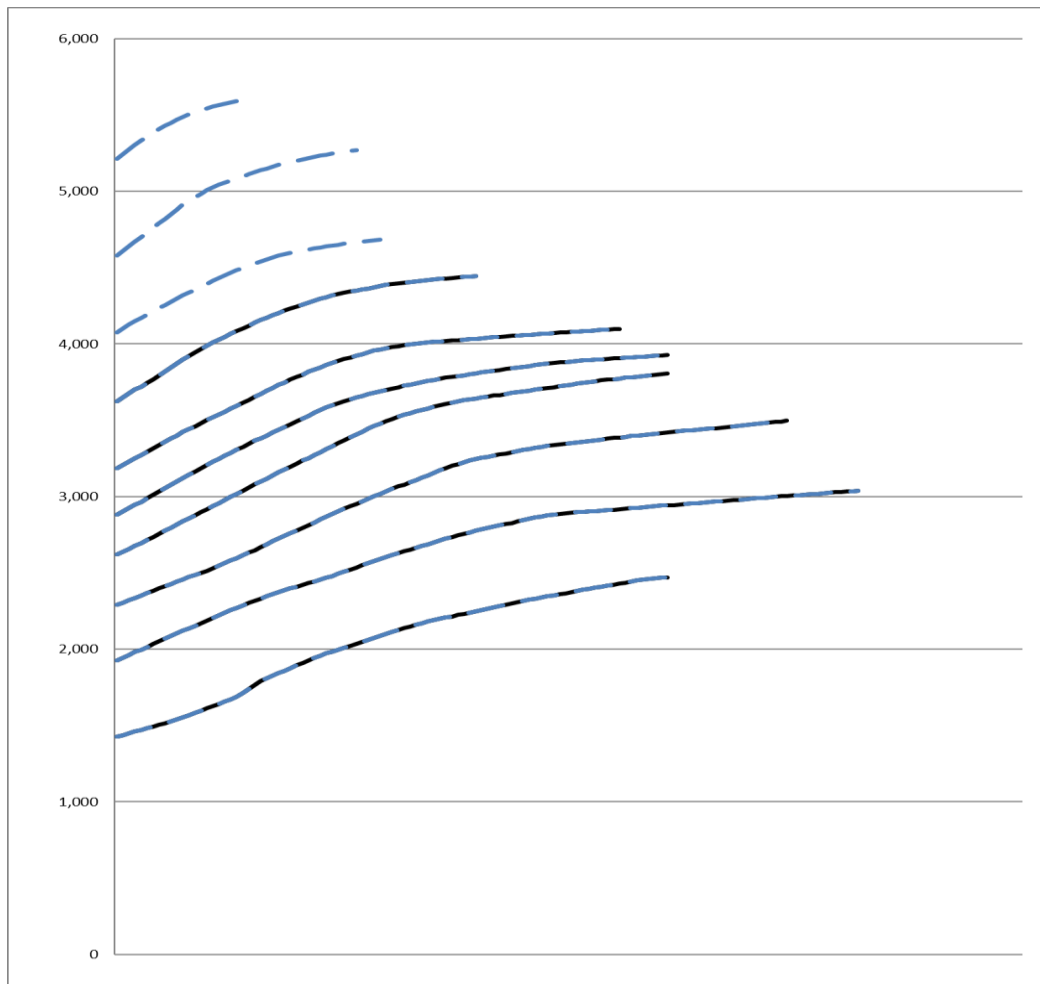
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成30年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長、参事	6人	4.1%	362,300円	444,500円
6級	課長、主幹、専門員	16人	15.4%	318,500円	409,800円
5級	課長補佐	22人	17.9%	288,000円	392,600円
4級	主査	22人	17.1%	262,000円	380,600円
3級	主任	29人	24.4%	228,900円	349,600円
2級	主事	14人	10.6%	192,700円	303,800円
1級	主事補	13人	10.6%	142,600円	247,100円

- (注) 1 大口町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成30年4月1日現在）



(2) 昇給への人事評価の活用状況（大口町）

平成 30 年 4 月 2 日から平成 31 年 4 月 1 日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

大口町	愛知県	国
1人当たり平均支給額(29年度)	1人当たり平均支給額(29年度)	—
1,466千円	1,805千円	
(29年度支給割合)	(29年度支給割合)	(29年度支給割合)
期末手当 勤勉手当	期末手当 勤勉手当	期末手当 勤勉手当
2.60月分 1.80月分	2.60月分 1.80月分	2.60月分 1.80月分
(1.45)月分 (0.85)月分	(1.45)月分 (0.85)月分	(1.45)月分 (0.85)月分
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)	(加算措置の状況)
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置
・役職加算 5~20%	・役職加算 3~20% ・管理職加算 4~25%	・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### ○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(大口町)

平成30年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				



(2) 退職手当（平成30年4月1日現在）

大口町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2%~45%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2%~45%)	
1人当たり					
平均支給額	千円	14,679千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）			20,069千円
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）			117,362円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
大口町	3%	168人	3%
江南市	6%	1人	6%
名古屋市	15%	1人	15%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）		1,430千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）		44,687円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（29年度）		18.7%		
手当の種類（手当数）		1種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (29年度決算)	左記職員に対する支給 単価
保育手当	保育士	保育業務	1,430千円	月額4,000円上限

(5) 時間外勤務手当

支給実績（29年度決算）	41,769千円
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	284千円
支給実績（28年度決算）	40,173千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	275千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（29年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（平成30年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	配偶者6,500円 子10,000円 その他1人につき6,500円を支給。 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算。	同じ		千円 13,678	円 204,149
住居手当	12,000円を超える家賃の額に応じて最高27,000円まで支給	同じ		千円 5,913	円 311,210
通勤手当	・交通機関利用者 最高55,000円まで支給 ・自動車等の利用者 距離に応じて2,000円から31,600円まで支給	同じ		千円 4,899	円 42,600
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に職責に応じ41,600円から70,800円支給			千円 16,082	円 670,000

## 5 特別職の報酬等の状況（平成30年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	町長	885,000円 ( ) 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 890,000円/610,300円
	副町長	708,000円 ( ) 円)	730,000円/522,900円
報 酬	議 長	389,000円 ( ) 円)	445,000円/271,000円
	副 議 長	321,000円 ( ) 円)	375,000円/217,000円
	議 員	292,000円 ( ) 円)	344,000円/202,000円
期 末 手 当	町長 副町長	(平成29年度支給割合) 3.30月分	
	議 長 副 議 員	(平成29年度支給割合) 3.30月分	
退 職 手 当	町長 副町長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 給料月額×在職月数×0.392 16,652千円 任期毎 給料月額×在職月数×0.235 7,986千円 任期毎	
	備 考		

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

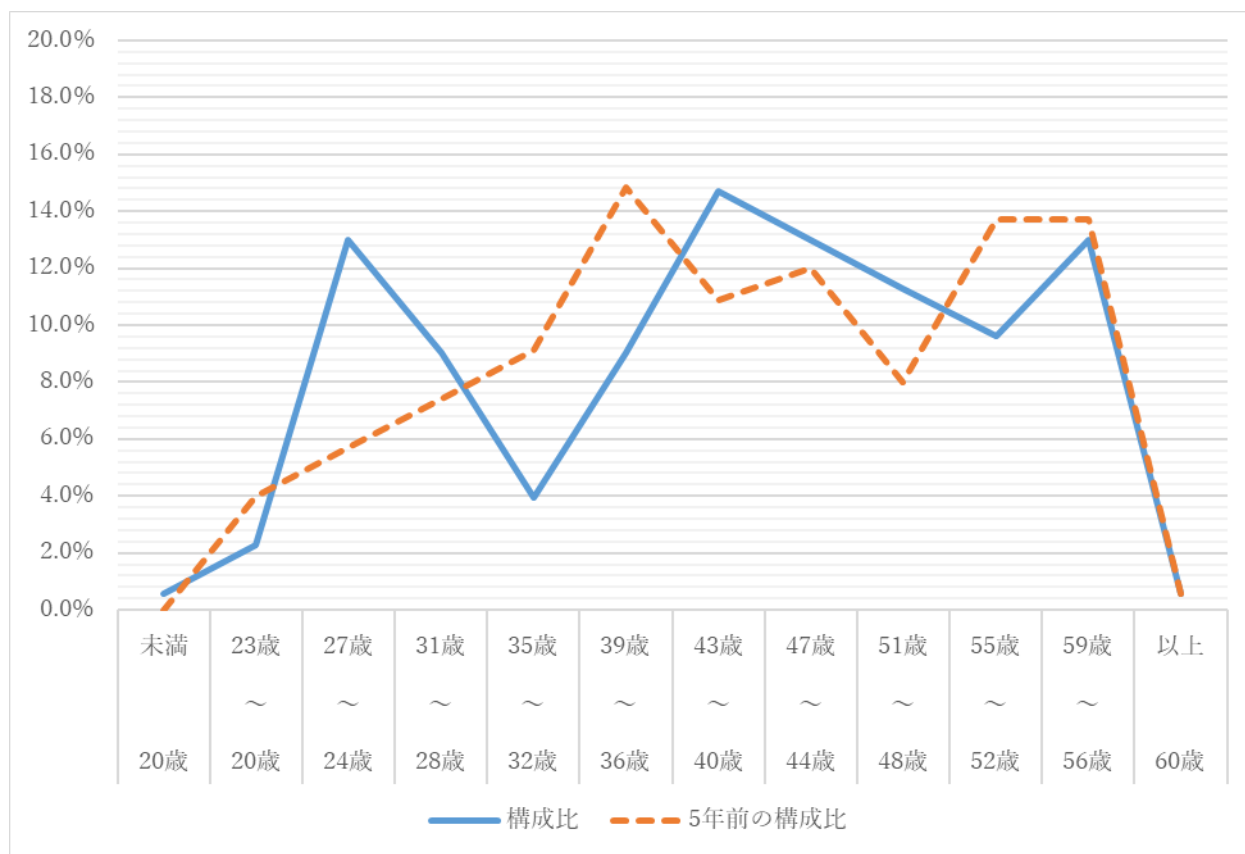
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成29年	平成30年		
一 般 行 政 部 門	議 会		3	3	0	
	総 務		39	37	△2	
	税 務		8	8	0	
	農 林 水 産		4	3	△1	
	商 工		1	1	0	
	土 木		14	15	1	
	民 生		55	60	5	
	衛 生		17	18	1	
	計		141	145	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 61.12人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 60.42人)
	教育部門		19	21	2	
	小 計		160	166	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 69.98人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 75.39人)
公 営 会 企 業 部 等 門	下 水 道		3	3	0	
	そ の 他		7	8	1	
	小 計		10	11	1	
	合 計		170 [ 210 ]	177 [ 210 ]	7 [ 0 ]	<参考> 人口1万人当たり職員数 74.61人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成30年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 ~ 23歳	24歳 ~ 27歳	28歳 ~ 31歳	32歳 ~ 35歳	36歳 ~ 39歳	40歳 ~ 43歳	44歳 ~ 47歳	48歳 ~ 51歳	52歳 ~ 55歳	56歳 ~ 59歳	60歳以上	計
職員数	1人	4人	23人	16人	7人	16人	26人	23人	20人	17人	23人	1人	177人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	143	145	141	141	141	145	2 (1.3%)
教育	21	20	20	18	19	21	0 (0.0%)
普通会計計	164	165	161	159	160	166	2 (1.2%)
公営企業等会計計	12	10	10	10	10	11	△1 (△8.0%)
総合計	176	175	171	169	170	177	1 (0.5%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。